

〈研究報告〉

聴覚障がい者の自助努力を高めるための一考察 ー聴覚障がい者のソーシャル・キャピタルと災害自己効力感の実態からー

An Study on enhancing Self-Help Efforts of the hearing impaired.
-Exploring the actual situation between social capital and disaster self-efficacy among the hearing impaired.-

小林愛弥¹ 大久保舞¹ 金田里香¹ 吉村優里¹ 三輪彩乃¹ 宮崎藍¹ 平山千夏¹ 山田真理¹
山田真央¹ 河口渚早¹ 河原結衣¹ 森夏帆¹ 岩満裕子² 松山妙子² 片岡大己²

1 元東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部 看護学科

2 東京医療保健大学 立川看護学部 看護学科

Emi KOBAYASHI¹, Mai OOKUBO¹, Rika KANEDA¹, Yuuri YOSHIMURA¹, Ayano MIWA¹, Ran MIYAZAKI¹,
Chinatsu HIRAYAMA¹, Mari YAMADA¹, Mao YAMADA¹, Nagisa KAWAGUCHI¹, Yui KAWAHARA¹,
Kaho MORI¹, Hiroko IWAMITSU², Taeko MATSUYAMA², Hiroki KATAOKA²

1 Former Division of Nursing, Faculty of Nursing, Tokyo Healthcare University

2 Division of Nursing, Tachikawa Faculty of Nursing, Tokyo Healthcare University

要 旨：目的：聴覚障がい者のソーシャル・キャピタル（以下、SC）と災害自己効力感の現状を把握し、聴覚障がい者の自助努力を高めるための示唆を得る。
方法：聴覚障がい者の等級は限定せず、聴覚障がいによって身体障害者手帳を交付されている18歳以上65歳未満でインターネットでの調査が可能な者とした。調査項目は、属性、内閣府のSC指標、元吉（2019）が開発した災害自己効力感尺度とした。
結果：回答に欠損のない107名を分析対象とした（回収率11.8%、有効回答91.5%）。SCおよび災害自己効力感尺度ともに近所との付き合い等の項目で平均点が低かった。また、SCを構成する「つきあい・交流」、「社会参加」、「信頼」の3概念すべてが災害自己効力感尺度との間に中程度の正の相関があった。
結論：聴覚障がい者におけるSCの3概念と災害自己効力感に正の相関が認められた一方で近所との付き合いの得点が低かったことから、聴覚障がい者は、近所との信頼関係を構築することで災害自己効力感が高まり、災害時に自身を守るために必要となる防災行動に寄与することが示唆された。

Abstract：Objective: This study is to understand the current status of social capital (hereinafter referred to as SC) and disaster self-efficacy among the hearing impaired to suggest enhancing self-help efforts for the hearing impaired.
Method: without limiting the severity of the disability, we included individuals aged 18 to under 65 who have been issued a physical disability certificate due to hearing impairment, and who are capable of participating in internet-based survey. The survey items included attributes, the Cabinet Office's social capital index, and the disaster self-efficacy scale developed by Mr. Motoyoshi (2019).
Result: A total of 107 respondents with no missing data were analyzed. (response rate 11.8%, effective response rate 91.5%). The average scores of both SC and disaster self-efficacy scale were lower in the items related to interactions with neighbors. In addition, there was a moderate positive correlation between the disaster self-efficacy scale and three concepts that constitute SC: "social interaction", "social participation" and "trust".

Conclusion: While A positive correlation was observed between the three concepts of SC and disaster self-efficacy among the hearing-impaired, lower scores in the interaction with neighbors suggest that building the mutual trust could enhance disaster self-efficacy and contribute to disaster prevention behaviors necessary to protect oneself from disasters.

キーワード：災害、ソーシャル・キャピタル、災害自己効力感、聴覚障がい者、防災行動

Keywords : disaster, Social-Capital, Disaster self-efficacy, the hearing-impaired, disaster prevention action

I. はじめに

2011年に発生した東日本大震災では、行政機能が麻痺し、被災者を十分に支援できなかった実情があり、平常時からの自助・共助・公助の重要性が高まってきている¹⁾。災害時要配慮者といわれる人は、自分で自分を守る自助努力に限界があり、特に聴覚障がい者は、音声による情報が伝わりづらく、NHK福祉ネットワーク取材班²⁾によると、東日本大震災において聴覚障がい者の死亡率は総人口に対する死亡率の約2倍であることが報告されており、聴覚障がい者の自助努力の限界が示されている。全日本ろうあ連盟が作成した聴覚障がい者向けの防災マニュアル³⁾において、聴覚障がい者が自身で身を守る自助の重要性とともに、周囲との関係性を築くことの重要性も示している。実際に、聴覚障がい者は、その見た目から災害時要配慮者として認識されにくく、支援が得にくい状況にある⁴⁾。

災害対策の1つである共助は、平時からの地域のつながりの延長として発揮されるものといえ、この共助に関連が深いと考えられるソーシャルキャピタル(SC)の観点から、日本の地域防災・減災についての先行研究や資料は多くみられる^{5) 6)}。ソーシャルキャピタルとは、内閣府によると『人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることができる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴』⁷⁾であると示されている。先行研究では、聴覚障がい者に災害情報を知らせたのは、家族や近隣住民、地域の人々であることが示されている^{3) 8)}。さらに、Adams・Eisenman・Glik⁵⁾の研究では、住民同士の関わりが強い地域に住む障がい者は防災行動をとる傾向にあることが示されている。これらのことから、ソーシャルキャピタルが障がい者の身を守ることに必要であることが推測できるが、聴覚障がい者のソーシャルキャピタルを測定した報告や研究は見当たらない。

い。

また、聴覚障がい者は、災害に対して自分の身を守ることへの自信を持つことも重要であると考えられる。元吉⁹⁾は、「自助を高めるには具体的な防災行動だけでなく、災害を乗り越えられると思うかどうかという自己効力感も重要である」と述べており、自分自身の身を守ることへの行動や自信は、災害を乗り越えられる自信につながると考えることができる。元吉⁹⁾は、災害を乗り越えるための自己効力感を測定するための「災害自己効力感尺度」を開発しており、「自己対応能力」と「対人資源活用力」の2つの下位尺度から構成されている。一般成人を対象に災害自己効力感を測定した調査では、「自己対応能力」および「対人資源活用力」とともに女性よりも男性のほうが有意に高いことが明らかとなっている⁹⁾。また、3つの都道府県に在住する成人男女1500名を対象とした災害自己効力感と防災行動に関する調査では、災害自己効力感と防災行動に正の相関があることを明らかにしている⁹⁾。これらのことから、防災行動という自助努力の高まりは、災害時に自身を守るための自信である災害自己効力感を高めることにつながると考えられるが、聴覚障がい者を対象とした災害自己効力感に関する報告や研究は見当たらない。

以上のことから、聴覚障がい者の身を守るためには、自助努力を高めるために必要なソーシャルキャピタルや災害を乗り越えるための自信の実態を把握することが急務であると考えた。

II. 研究目的

聴覚障がい者のソーシャル・キャピタル(以下、SC)と災害自己効力感の現状を把握し、聴覚障がい者の自助努力を高めるための示唆を得る。

Ⅲ. 用語の定義

A. 災害自己効力感

元吉⁹⁾の定義に従い、災害の発生時にどの程度適切な行動を取ることができるか、また災害を生き抜くことができると思うかということに対する自信とした。

B. ソーシャルキャピタル (SC)

内閣府⁷⁾の資料の定義を参考に「信頼」「規範」「ネットワーク」によって、人々の協調行動を活発にするための繋がりとした。

Ⅳ. 研究方法

A. 研究デザイン

横断的調査研究

B. 対象と対象の選定方法

本研究の対象は、障がいの等級は限定せず、聴覚障がいによって身体障害者手帳を交付されている18歳以上65歳未満で、インターネットでの調査が可能な者とした。

C. 調査方法

1. 調査期間

2022年5月27日から2022年9月30日

2. 調査協力依頼書の配布方法

全国の聴覚障がい者が所属する福祉団体や関連のある団体および機縁法にて個人を選定し、電話または電子メールで研究の意図を説明した。その後、協力を得られた団体には、研究協力依頼書および同意書を郵送または電子メールで配布し、同意を得た。団体に所属する対象者には、調査フォーム (Google Forms) のURLが記載されている調査協力依頼書を電子メールにて送付し、団体に所属していない個人には郵送にて送付した。対象者の同意は、Google Formsに設置されている同意ボタンのクリックおよび回答の送信をもって研究協力への同意とみなした。

3. 調査項目

a. 属性

防災に関する先行研究¹⁰⁾や聴覚障がい者を対象とした研究¹¹⁾を参考に性別、年齢、身体障害者手帳の等級、一般学級・学校の在籍年数 (以下一般年数) と特別支援学級・学校の在籍年数 (以下特別年数)、社会的立場、同居者の有無、避難指示が出ているレベルの災害に遭われた経験の有無、防災教育 (防災訓練な

ど) の経験の有無 (以下防災教育)、聴覚障がいの発症時期、聴覚障がい以外の障がいの有無を問う計11項目を設定した。また、これらの質問内容について、社会福祉学研究者のスーパーバイズを得て、内容妥当性を十分に検討した。

b. SC

内閣府のホームページで公開されているSCの測定指標のつきあい・交流6項目、社会参加2項目、信頼5項目の3カテゴリー計13項目を使用した。つきあい・交流と社会参加に関しては、1～4の4段階で回答を求めた。信頼に関しては、1～10の10段階で回答をもとめた。なお、この調査票は多くの研究者¹²⁾ ¹³⁾ ¹⁴⁾ が使用しており、本研究でも適応できると考えた。

c. 災害自己効力感

災害自己効力感は、元吉⁹⁾が開発した「災害自己効力感尺度」を使用した。災害自己効力感尺度は、2つの下位尺度「自己対応能力」6項目と「対人資源活用能力」5項目の計11項目から構成されており、5段階のリッカート法での回答となっている。Cronbachの α 係数は、「自己対応能力」が $\alpha=.89$ 、「対人資源活用能力」が $\alpha=.84$ であり、信頼性は確認されている⁹⁾。また、他の尺度を用いた外部基準との相関を確認しており、災害自己効力感尺度の基準関連妥当性も検証されている⁹⁾。よって、信頼性・妥当性を確認し、使用することとした。本尺度を使用するにあたり、開発者から許可を得ている。本研究においては、防災行動を探索するため、災害自己効力感の下位尺度2項目を合計して「災害自己効力感尺度」として使用することに問題は無いと開発者の助言を得て使用している。

d. 人との付き合いと災害の備えに関する事項 (自由記載)

「人との付き合いで心がけていることや困っていること」、「災害に備えて日頃から心がけていることや災害に対して不安に感じていること」について自由記載を設けた。

D. 分析方法

各変数の記述統計量の算出を行い、対象者の実態を把握した。従属変数として用いる尺度についてShapiro-wilk検定を実施し、正規性の検定を行った。正規性を満たす場合はone-sample t検定、一元配置分散分析を実施し、正規性を満たさない場合は、Mann-Whitney's U検定、Kruskal-Wallis検定を実施した。SCと災害自己効力感尺度の相関については、Pearson相関分析を実施した。なお、分析はSPSS Statistics Ver25.0 for Windows (両側検定、有意水準5%)を用いた。自由記載については、回答内容を類

似した意味を持つ内容ごとに集約して分類し、質的帰納的に分析した。

V. 倫理的配慮

調査内容について、対象者の時間的拘束と心理的負担に最大限配慮した。団体の責任者および対象者には、研究目的と実施方法とともに、調査で得た情報は個人を特定できない研究であることを文章にて説明した。なお、本研究は東京医療保健大学ヒトに関する研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：022-02）。

VI. 結果

42団体にメールにて研究協力依頼書を送付し、同意の得られた12団体に所属する対象者988名に調査協力依頼書をメールにて送付した。また、団体に所属していない個人7名には郵送にて調査協力依頼書を送付した。995名の対象者のうち117名から回収が得られた（回収率11.8%）。対象の基準外であった者5名（年齢：3名、身体障害者手帳を交付されていない：2名）および、回答内容に矛盾があった者5名を除き、107名を分析対象とした（有効回答率91.5%）。

A. 対象者の属性

属性とSCおよび災害自己効力感尺度との関連を表1に示す。

対象者の性別は「男性」が54名、「女性」が51名、その他が2名であり、平均年齢は、40.0（14.1）歳であった。身体障害者手帳の等級では、障害の重い「2級」が92名と最も多かった。また、学校在籍年数は義務教育を考え3年単位の4区分で示し、一般年数は、「0年」が30名で、特別年数は「0年」が42名であり、一般学級・学校を経験した者の方がやや多かった。社会的立場は「社会人」が83名、「学生」が14名、その他10名であった。避難指示が出ているレベルの被災経験の有無では、「経験がある者」が31名と全体の29%であった。防災教育を受講した経験では、「経験がある」が91名と全体の85%で受講経験があった。障がいの発症時期は「先天性」が81名と多かった。

B. SC

1. つきあい・交流

つきあい・交流は4点満点で、6項目のうち平均が最も高かった項目は、「友人・知人とのつきあいの頻度」で3.4点であり、「職場もしくは学校の人との付き

合い頻度」2.8点、「スポーツ・趣味等の活動への参加」2.7点、「親戚との付き合い頻度」2.2点、「隣近所とのつきあいの程度」2.1点で、最も低かった項目は「隣近所とのつきあっている人の数」で1.8点であった。

2. 社会参加

社会参加は4点満点で平均は、「地縁的活動への参加」が1.6点、「ボランティアへの参加」が1.8点であった。

3. 信頼

信頼は10点満点で、5項目のうち平均が最も高かった項目は「家族」で8.6点であり、次いで「友人・知人」で7.6点、「職場もしくは学校の人」6.7点、「親戚」6.5点で、最も低かった項目は「近所」で4.7点であった。

C. 災害自己効力感

災害自己効力感尺度の下位尺度それぞれの信頼性統計量であるCronbachの α 係数は、 $\alpha=.89$ （自己対応能力）、 $\alpha=.86$ （対人資源活用力）であったことから、本研究においても信頼性は確認された。

1. 自己対応能力

5点満点で、平均が最も高かった項目は「災害に遭っても、なんとか生きていく自信がある」で3.5点、低かった項目は「災害時の混乱の中でも、いろいろなことにうまく対応することができると思う」、「災害で苦しみや悲劇に直面しても、それを乗り越えることができると思う」でともに3.3点であった。

2. 対人資源活用力

5点満点で、平均が最も高かった項目は「自分の周りの人々と助け合うことができると思う」で3.5点、最も低かった項目は、「災害時には、近所の人々と助け合うことができると思う」で2.7点であり、災害自己効力感尺度得点の中で最も低い値であった。

D. 属性とSCおよび災害自己効力感との関連

属性とSCおよび災害自己効力感尺度との関連を表1に示す。解析を行うにあたり、従属変数とする尺度の正規性を確認するため、Shapiro-wilk検定を行った。その結果、SCの「つきあい・交流」、「信頼」、災害自己効力感尺度については正規分布しており、一方SCの「社会参加」は正規分布していなかった。

1. 属性とSC

「つきあい・交流」で有意な関連が認められた項目は、「防災教育」（ $t(105)=-2.2, p=.034, 95\% \text{CI}[-3.6 -0.1]$ ）と「一般年数」（ $F(11-95)=1.0, p=.048$ ）であった。「防災教育」においては「あり」の者の方が高い得点であった。また、「一般年数」では有意差が認められたが、多重比較を実施したところ群間で有意差は認められなかった。

表1 属性とSCおよび災害自己効力感尺度との関連

性別	n	%	SC:人との付き合い合計点 ¹⁾				SC:社会参加合計点 ²⁾				SC:信頼合計点 ¹⁾				災害自己効力感尺度合計点 ¹⁾			
			mean	median	S.D.	p値	mean	median	S.D.	range	p値	mean	median	S.D.	p値	mean	median	S.D.
男性	54	50.5	14.9	14.0	3.3		3.3	2.5	1.6	2.0-8.0		34.5	34.0			38.2 ^{a)}	38.0	7.0
女性	51	47.7	15.1	15.0	3.2	.916	3.5	3.0	1.8	2.0-8.0	.768	33.6	33.0		.798	34.3 ^{a)}	34.0	8.4
どちらでもない	2	1.9	15.5	15.5	4.9		2.5	2.5	0.7	2.0-3.0		36.0	36.0			35.5	35.5	7.8
年齢																		
全体 mean (SD)	40.4 (± 14.1)																	
18～21歳	15	14	14.7	14.0	3.2		2.3	2.0 ^{b)}	0.8	2-5		30.5	30.0			34.5	34.0	5.77
22～39歳	30	28.0	15.2	15.0	2.9	.888	2.9	2.0 ^{c)}	1.3	2-6	.000*	33.3	33.0		.095	35.0	34.5	9.0
40～64歳	62	57.9	14.9	14.0	3.5		3.9	4.0 ^{b(c)}	1.9	2-8		35.3	35.0			37.3	37.0	7.8
身体障害者手帳の等級																		
2級	92	86.0	14.8	14.0	3.4		3.4	3.0	1.8	2-8		34.3	34.0			36.7	36.0	8.0
3級	9	8.4	16.0	16.0	2.2		3.0	3.0	1.2	2-5		30.7	32.0			33.6	32.0	6.9
4級	2	3.7	17.0	17.0	0.0	.606	3.0	4.0	1.2	3-5	.776	42.5	42.5		.246	42.0	42.0	1.4
6級	4	1.9	14.5	15.0	3.3		4.0	3.0	1.4	2-8		32.5	31.5			31.0	32.5	7.3
一般学級・学校の在籍年数																		
全体 mean (SD)	7.5 (± 5.3)																	
0年	30	28.0	14.5	14.5	3.0		3.1	2.0	1.4	2-7		31.5	31.5			37.0	36.5	7.4
1～3年	5	4.7	17.8	19.0	2.7		4.6	3.0	3.1	2-8		29.6	27.0			34.8	32.0	5.9
4～6年	8	7.5	17.0	17.5	3.5	.048	3.6	3.0	2.1	2-8	.753	36.1	36.0		.069	37.5	37.0	7.1
7年以上	64	59.8	14.7	14.0	3.3		3.4	3.0	1.7	2-8		35.4	35.5			35.9	35.5	8.5
特別支援学級・学校の在籍年数																		
全体 mean (SD)	4.8 (± 5.0)																	
0年	42	39.3	15.2	15.0	3.1		3.5	3.0	1.9	2-8		37.0	37.0 ^{d)}			37.2	37.5	8.7
1～3年	18	16.8	14.2	14.5	3.4	.509	2.7	2.0	1.0	2-5	.430	31.1	30.0 ^{d)}		.010*	34.6	33.0	9.3
4～6年	12	11.2	14.2	13.0	3.9		3.4	2.5	1.9	2-8		30.8	32.0			33.7	33.0	5.7
7年以上	35	32.7	15.3	15.0	3.2		3.5	3.0	1.8	2-8		33.1	34.0			36.9	36.0	6.8
社会的立場																		
社会人	83	77.6	14.8	14.0	3.4		3.5	3.0	1.8	2-8		34.9	34.0			36.6	36.0	8.4
学生	14	13.1	16.4	16.5	2.8	.230	2.6	2.0	0.9	2-5	.183	32.1	31.0		.108	36.8	37.0	5.9
その他	10	9.3	14.5	14.0	3.0		3.3	2.5	1.7	2-6		30.0	30.0			32.7	33.0	5.0
同居者の有無																		
あり	76	71.0	15.0	15.0	3.3	.790	3.6	3.0	1.8	2-8	.090	34.4	34.0		.486	36.2	34.5	8.4
なし	31	29.0	14.8	14.0	3.4		2.9	2.0	1.5	2-8		33.2	33.0			36.5	36.0	6.7
避難指示が出ているレベルの 災害に遭われた経験の有無																		
あり	31	29.0	15.0	14.0	3.7	.955	3.0	2.0	1.2	2-8		34.3	34.0		.873	35.0	36.0	7.3
なし	76	71.0	15.0	15.0	3.1		3.6	3.0	1.9	2-8	.589	34.0	34.0			36.8	36.0	8.2
防災教育(防災訓練など)を 受けた経験の有無																		
あり	91	85.0	15.3	15.0	3.2	.034*	3.5	3.0	1.7	2-8	.099	34.3	34.0		.516	36.7	36.0	7.7
なし	16	15.0	13.4	13.0	3.5		2.8	2.0	1.6	2-8		32.9	34.0			34.1	33.0	9.2
聴覚障がいの発症時期																		
先天性	81	75.7	14.9	15.0	3.2	.799	3.1	2.0	1.5	2-8	.003*	33.6	34.0		.330	36.2	35.0	7.4
後天性	26	24.3	15.1	14.0	3.5		4.3	4.0	2.1	2-8		35.4	35.0			36.5		9.5
聴覚障がい以外の障がいの 有無																		
なし	100	93.5	14.9	14.5	3.3	.393	3.3	2.5	1.7	2-8	.079	34.3	34.0		.248	36.3	36.0	8.1
あり	7	6.5	16.0	15.0	3.2		4.1	4.0	1.3	2-6		30.7	32.0			36.6	34.0	4.3

S.D.は標準偏差を示す

¹⁾ 2群の比較: independent-samples t検定、3郡以上の比較: Mann-Whitney's U 検定、3郡以上の比較: Kruskal-Wallis の検定

^{a)} Tukey法による多重比較: 男性 > 女性 ^{b)} Dunn-Bonferroni検定による多重比較: 40～64歳 > 18～21歳 ^{c)} Dunn-Bonferroni検定による多重比較: 40～64歳 > 22～39歳 ^{d)} Tukey法による多重比較: 0年 > 1～3年

*) p < 0.05

「社会参加」で有意な関連が認められた項目は、「年齢」($k=13.8, p=.000$)、「障がいの発症時期」($U=670, p=.003$)であった。年齢についてエリクソンの発達段階をもとに3区分で示し、多重比較を実施したところ、「40～64歳」と「18～21歳」($40～64歳>18～21歳, p=.003$)、「40～64歳」と「22～39歳」($40～64歳>22～39歳, p=.043$)との間に有意差があり、「40～64歳」は「18～21歳」および「22～39歳」より得点が高いことが分かった。また、「聴覚障害がいの発症時期」においては、「後天性」の者の方が高い得点であった。

「信頼」で有意な関連が認められた項目は、「特別年数」($F(3,103)=4.0, p=.010$)であった。そのため多重比較を実施したところ「0年（在籍していない）」と「1～3年」の間に有意差がみられ（ $0年>1～3年, p=.030$ ）、「0年（在籍していない）」は「1～3年」より得点が高いことがわかった。

その他の属性に関しては、SCの「つきあい・交流」「社会参加」「信頼」との有意差はみられなかった。

2. 属性と災害自己効力感

属性と災害自己効力感尺度との関係では、「性別」と「災害自己効力感尺度」($F(2,104)=3.4, p=.036$)において有意差が認められた。そのため多重比較をしたところ、「男性」と「女性」との間に有意差があり（男>女, $p=.027$ ）、男性は女性より得点が高いことが分かった。その他の属性に関しては、「災害自己効力感尺度」との有意差はみられなかった。

E. SCと災害自己効力感の相関について

SCと災害自己効力感尺度の相関を表2に示す。「つきあい・交流」「社会参加」「信頼」のそれぞれ

が「災害自己効力感尺度」との間に中程度の正の相関が認められた（ $r=.421, p=.000$ ； $r=.359, p=.000$ ； $r=.469, p=.000$ ）。「信頼」が「自己対応能力」との間に弱い相関が見られ（ $r=.373, p=.000$ ）、「信頼」が「対人資源活用力」との間に中程度の相関が認められた（ $r=.463, p=.000$ ）。

F. 人との付き合いと災害の備えに関する自由記載

人との付き合いと災害の備えに関する事項では、107名中70名からの記載があった。

1. 人との付き合いで心がけていること、困っていること

人との付き合いで心がけていることでは67件の記載があり、類似した意味を持つ内容を集約し【周囲への気遣い】、【感謝と礼節を伝える】、【聴覚障がいがあることを伝える】の3カテゴリーが抽出された。

人との付き合いで困っていることでは20件の記載があり、【障がい者への理解不足】、【コミュニケーションに関する問題】の2カテゴリーが抽出された。

2. 災害に備えて日頃から心がけていること

災害に備えて日頃から心がけていることでは41件の記載があり、【情報収集に努めている】、【防災訓練への参加】、【災害時の不安を考えない】、【家族の安全確保】、【職場での防災係の役割を果たす】の5カテゴリーが抽出された。

3. 災害に対して不安に感じていること

災害に対して不安に感じていることでは35件の記載があり、【情報収集が困難】、【避難行動への不安】、【家族の安全確保への不安】の3カテゴリーが抽出された。

表2 SCと災害自己効力感尺度の相関

($n=107$)

	災害自己効力感尺度			SC		
	尺度合計	自己対応能力	対人資源活用力	付き合い・交流	社会参加	信頼
災害自己効力感尺度						
尺度合計	—	.902**	.865**	.421**	.359**	.469**
自己対応能力		—	.563**	.356**	.272**	.373**
対人資源活用力			—	.393**	.370**	.463**
SC						
付き合い・交流				—	.459**	.552**
社会参加					—	.345**
信頼						—

分析: Pearson の相関分析

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)

Ⅶ. 考察

A. 対象者の特徴

本研究の対象者は、何らかの団体に所属する者が9割以上であったことから、他者とのつながりを持つ機会が多いことが予測される。また、同居している者の割合は7割であり、同居者を介し、他者とのつながりが広がることが予測されることから、SCに関するつきあい・交流を持ちやすい状況にある人々であると考ええる。また、防災教育を受けた経験のある人が85%と多く、内容については調査していないが、防災意識は高い人が多いと考える。

B. 聴覚障がい者のSCについて

調査対象者である聴覚障がい者のSCは、隣近所とのつきあっている人の数やつきあいの程度が低く、社会参加も少ない結果であった。付き合い・交流は友人や知人であり、信頼を寄せているのは家族で、近隣への信頼は低い状況であった。

「付き合い・交流」では、防災教育に有意差が見られた。防災教育を受けた者の方が有意に得点が高かった。山本¹⁵⁾は、防災教育を受けた者は、災害時を想定し、隣近所との関係の重要性について改めて認識したと述べている。このことから、防災教育を受ける機会を持つことが、SCの向上につながると考える。

「社会参加」では、後天性であることで有意差がみられた。山下¹⁶⁾は、家族や養護学校など保護された環境下で生活を送る障がい者において、社会に出際にスティグマを感じ、健常者との関りが消極的になると述べており、後天性の障がいをもつ者は、先天性の者に比べ健聴者と交流をもつ期間があったと考えられる。そのため、後天性の聴覚障がい者の方が他者との関わりに消極的になりづらく、「社会参加」の得点が高くなったと推測する。

さらに、「信頼」では、特別支援学級・学校の在籍期間が短い方が、得点が有意に高かった。広田・田中¹⁷⁾の聴覚障がい児と正常児の交友関係に関する実態調査では、聴覚障がい児を正常児の集団と交流させた場合、聴覚障がい児の交流および交友関係が活発になったと述べられている。つまり、後天性で有意差がみれたことと同様に、早くから健聴者と過ごすことで他者との交流が増えることがSCに関与していると考ええる。

C. 聴覚障がい者の災害自己効力感について

本研究において、男性の方が女性よりも災害自己効力感が有意に高かった。これは、元吉⁹⁾の成人男女

を対象とした研究と同様の結果であった。さらに、豊田¹⁸⁾は、防災に関するイベントへ積極的に参加していたのは男性であると述べている。これらのことから、社会的な性別役割として、男性が家長である意識が現代でもみられているように¹⁹⁾、災害時において家族を守るという家長意識から女性より男性の方が防災行動をとっており、災害自己効力感が高かったのではないかと推測される。

災害自己効力感で最も低かった項目は、「災害時には、近所の人々と助け合うことができると思う」であった。よって災害自己効力感を高めるためには、近所の人々との助け合い意識が持てるような関係作りが必要であり、防災訓練の実施は、助け合いの経験となり効果があると考ええる。さらに、近隣との交流を持つ機会をつくることや自由記載で人との付き合いで困っていることで述べられている「障がい者への理解」を深める活動が必要だと考える。

D. 聴覚障がい者のSCと災害自己効力感の相関について

災害自己効力感と属性において有意差がみられたのは性別の違いだけであり、災害自己効力感に相関がみられたSCを高めると、自身を守るための自信である災害自己効力感を高めることにつながると考える。

本研究において、SCの「つきあい・交流」「社会参加」「信頼」と災害自己効力感尺度に正の相関がみられ、中でも、相関係数が最も高いのは「信頼」であった。一方で、SC「信頼」の項目の1つである「近所の人々への信頼」は、最も低い得点であり、災害自己効力感尺度でも低かった項目は「災害時には、近所の人を頼りにすることができると思う」であった。また、自由記載では、困っていることとして「健聴者の障がい者への理解不足」、「健聴者とのコミュニケーションの困難さ」が抽出された。よって、聴覚障がい者は近隣との付き合いが希薄であり、また、健聴者との関係構築に困難さを感じている状況であると考ええる。先行研究では、聴覚障がい者のつきあい・交流が少ない背景に、聴覚障がい者は健聴者に対する遠慮があることが述べられており²⁰⁾、一方で、健聴者は聴覚障がいを持つ者の困難さや悩みに寄り添うことができず、どう支援したらよいのか分からない現状があることが述べられている²¹⁾。

これらのことから、聴覚障がい者と健聴者の交流の困難さが伺える。近隣との交流をもつ機会が増えることで互いに理解でき、信頼関係が構築され、SCが高まることで、聴覚障がい者の災害自己効力感も高まり、

防災行動という自助努力に繋がるということが推測される。よって聴覚障がい者と近隣の健聴者との相互理解を深めることができるような取り組みや支援、障がい者を意識した地域防災訓練のあり方への構築が望まれる。

E. 研究の限界と課題

本研究の対象者は、聴覚障がい者が所属している団体や学校、会社などの組織に属している者が多く、他者との繋がりを持つ機会が多いことが予測されるため、結果に影響があったと推測する。その為、研究結果が母集団を反映しているとはいえない。今後は、団体や組織に所属していない聴覚障がい者も含めた幅広い聴覚障がい者を対象とし、サンプル数を増やし、研究を進めていく必要がある。

結論

18～64歳の聴覚障害者手帳を持っている聴覚障がい者を対象に、SCと災害自己効力感の実態について調査を行った。本研究の結果より、聴覚障がい者におけるSCの「つきあい・交流」「信頼」「社会参加」と災害自己効力感に正の相関がみられ、その中でも災害自己効力感と最も高い正の相関がみられたのは、「信頼」であった。しかしながら、「信頼」の項目の1つである「近所の人々への信頼」が最も低い得点であった。このことから、聴覚障がい者は近所の人々との信頼関係を構築することで災害自己効力感を高めることにつながり、災害時に自分の身を守るために必要となる防災行動に寄与することが示唆された。

謝辞

調査にあたり、ご協力頂いた関連団体の方々と聴覚障がい者の方々に心より感謝申し上げます。また、本研究に多大なご助言を賜りました、関西大学社会安全学部元吉忠寛教授および埼玉県立大学保健医療福祉学部朝日雅也教授に深く感謝申し上げます。

利益相反

本研究に関連し、開示すべき利益相反に相当する事項はない。

引用文献

- 1) 山口葵, 高野研一. 防災行動を促進する方策に関する提言. 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジ

メント研究科2. 92

- 2) NHK「福祉ネットワーク」取材班. 東日本大震災における障害者の死亡率 NORMALIZATION(2011);11:61
- 3) 財団法人全日本ろうあ連盟(2012). 聴覚障害者 災害時初動・安全確認マニュアル. <http://www.jfd.or.jp/info/2010/teq/p018/1-shodou-anpi-manual.pdf>(参照2022年3月24日), 1.
- 4) 川内規会. 震災時における聴覚障害者の情報授受の課題-人と人との関わりとコミュニケーションの視点から-. 青森保健大雑誌(2011);12:11-19
- 5) Adams RM, Eisenman DP, Glik D. Community Advantage and Individual Self-Efficacy Promote Disaster Preparedness:A Multilevel Model among Persons with Disabilities. Int J Environ Res Public Health(2019);16(15):27-79. doi: <https://doi.org/10.18502/kls.v7i2.10356> (accessed 2022-6-30)
- 6) 松山雅洋, 川見文紀, 立木茂雄. 災害時要配慮者の避難行動支援体制づくりに及ぼすソーシャルキャピタルの効果-神戸市の防災福祉コミュニティを事例として-. 地域安全学会論文集(2019);36:125-133
- 7) 内閣府(2003). 平成14年度 ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて. ソーシャル・キャピタルという新しい概念. https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report_h14_sc_2.pdf(参照2022年3月29日)
- 8) 松崎丈. 東日本大震災で被災した聴覚障害者における問題状況-情報アクセスの視点から-. 宮城教育大学特別教育総合研究センター研究紀要 (2013);8:15-32.
- 9) 元吉忠寛. 災害自己効力感尺度の開発. 社会安全学研究 (2019);9:103-117
- 10) 廣中あゆみ, 田中和子, 山根千絵, 他(2017).山口県民の自然災害に対する意識と防災行動に関連する要因の検討. 山口県立大学学術情報(2017);10:99-109. <http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/yp/metadata/1441>(参照2022年3月29日)
- 11) 須藤とよ子. 聴覚障害者の防災の意識に関する調査. 筑波技術大学機関リポジトリhttps://tsukubatech.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=1865&item_no=1&attribute_id=20&file_no=1(参照2022年3月24日)
- 12) 藤見俊夫, 柿本竜治, 山田文彦, 松尾和巳, 山本幸. ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析. 自然災害科学. J.jsnds. 2011;29(4):487-499.
- 13) 近藤克則, 平井寛, 竹田徳則, 市田行信, 相田潤. ソーシャル・キャピタルと健康. 行動計量学. 2010;37(1):27-37.

- 14) 山内直人. コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの役割. 環境情報科学. 2010;39(1):10-15.
- 15) 山本香織, 杉田真奈花, 佐々木望, 他. 地域に住む高齢者における自然災害時の支援の必要性に関する認識と影響要因-個別防災健康教育を実施して-. 金大医保つるま保健学会誌. 2016; 40(2). 77-84.
- 16) 山下幸子. 障害者と健常者の関係から見えてくるもの: 障害者役割の考察から. 大阪公立大学社会問題研究. 2000;50(1). 95-115. doi:https://doi.org/10.24729/00003319 (参照2022年10月1日)
- 17) 広田栄子, 田中美郷. 聴覚障害幼児の統合保育の実態. 耳鼻臨床. 1987;80(7). 1117-1127
- 18) 豊田祐輔. 壮年期に着目した地域防災活動への参加意図に関する研究. 自然災害科学J.jsnds. 2021;39(4):391-406.
- 19) 上谷香陽. 性別概念と社会学的記述-江原由美子『ジェンダー秩序』を読む-. 文教大学国際学部紀要. 2009;20(1):1-14.
- 20) 山口利勝. 聴覚障害学生における健聴者の世界との葛藤とデフ・アイデンティティに関する研究. 日本教育心理学研究. 1997;45(3):284-294.
- 21) 嶋田麻美, 石原研治. 聴覚障害のための新規教育方法の考案. 筑波大学教育実践研究 2011;30:219-232.